

経営比較分析表（令和元年度決算）

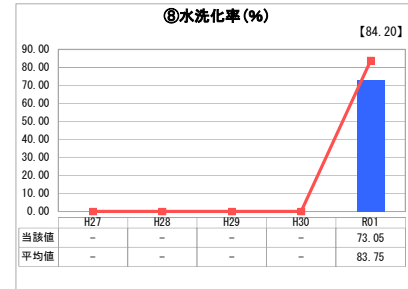
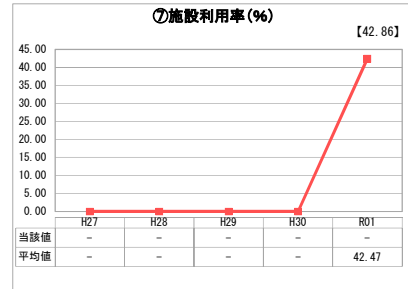
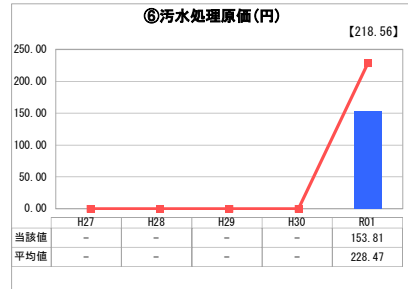
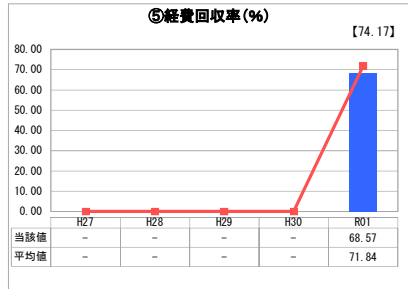
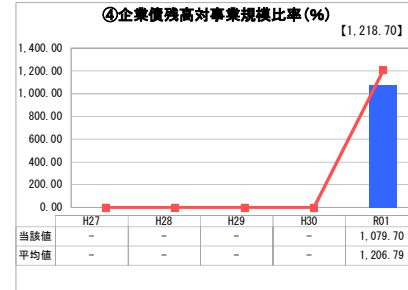
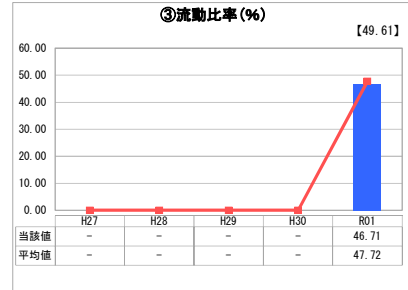
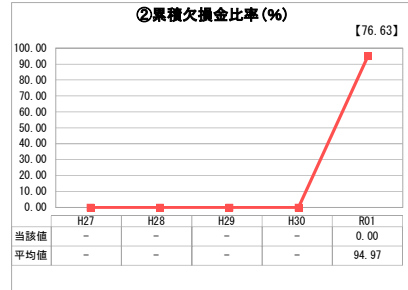
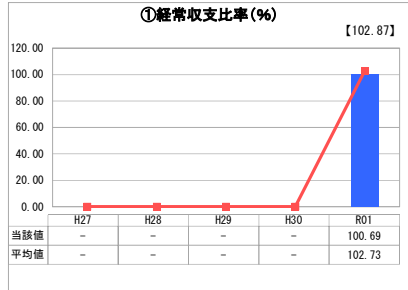
栃木県 上三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	49.33	18.27	72.62	2,200

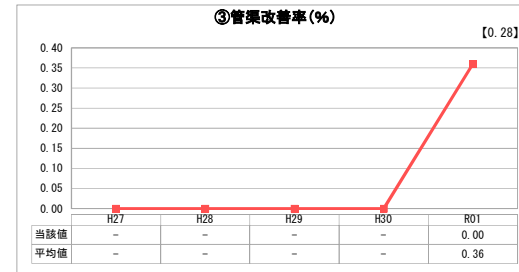
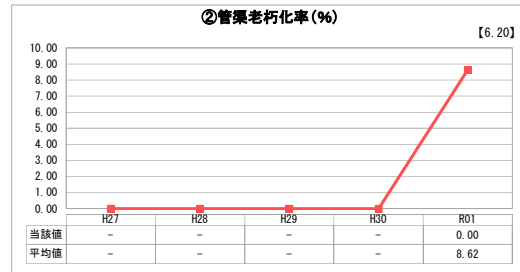
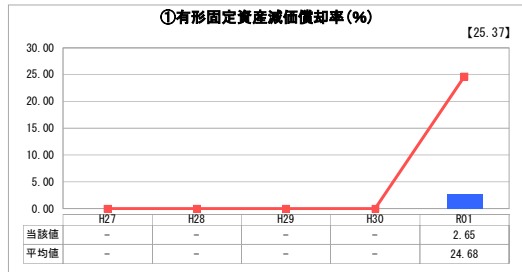
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,245	54.39	574.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,717	1.56	3,664.74

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成31年4月1日に公営企業会計適用を行い、最初の決算である。
 経常収支比率は100%を超えているが、流動比率が全国平均同様100%を大きく下回っているなど、まだまだ一般会計からの補助金に依存している状況であることから、健全性を確保する上では、水洗化率の向上による収益の確保や、費用の削減及び有収率の向上が必要となってくる。
 経費回収率は全国平均や類似団体平均値と比べても低い水準であることから、更なる改善を図っていく必要がある。
 特定環境保全公共下水道は令和7年度の全域供用開始に向けて整備中であるため、処理区域内人口は年々増加しているが、水洗化率は接続件数が追いついていないことから類似団体や全国平均に比べるとまだまだ低い水準である。今後も引き続き戸別訪問を実施するなど水洗化率等の向上を目指していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法適化後初の決算のため、減価償却率は低い状況であるとともに、平成12年に供用開始をしてから20年経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだ無いため、改修が必要な状況ではない。
 そのため、現在は老朽化対策を実施していないが、今後はストックマネジメントや、経営戦略を踏まえて計画的に対策に取り組んでいく必要がある。

全体総括

下水道事業は生活に密着した事業であるため、持続可能な下水道実現に向けて有収率や水洗化率等の向上を図るとともに、経営戦略やストックマネジメント手法を踏まえた適正な施設の更新・維持管理等を行う必要がある。
 また、平成31年4月1日より公営企業会計を適用したことに伴い、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現し、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組んで行くことができると考えられる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。